

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 2020年11月6日

【四半期会計期間】 第33期第2四半期(自 2020年7月1日 至 2020年9月30日)

【会社名】 株式会社エムケイシステム

【英訳名】 MKSystem Corporation

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 三宅 登

【本店の所在の場所】 大阪市北区中崎西二丁目4番12号

【電話番号】 06-7222-3388(代表)

【事務連絡者氏名】 経営企画室長 吉田 昌基

【最寄りの連絡場所】 大阪市北区中崎西二丁目4番12号

【電話番号】 06-7222-3394

【事務連絡者氏名】 経営企画室長 吉田 昌基

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第32期 第2四半期 連結累計期間	第33期 第2四半期 連結累計期間	第32期
会計期間	自 2019年4月1日 至 2019年9月30日	自 2020年4月1日 至 2020年9月30日	自 2019年4月1日 至 2020年3月31日
売上高 (千円)	1,183,640	1,128,029	2,380,616
経常利益 (千円)	159,429	83,291	312,631
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (千円)	101,485	40,976	197,123
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	97,728	38,723	193,968
純資産額 (千円)	1,208,345	1,299,827	1,304,555
総資産額 (千円)	2,034,408	2,214,369	2,234,739
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	18.70	7.55	36.32
潜在株式調整後1株当たり四半 期(当期)純利益 (円)			
自己資本比率 (%)	57.7	57.3	56.8
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	345,758	77,411	814,299
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	78,643	276,810	330,425
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	67,276	62,115	60,811
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	499,595	585,534	722,818

回次	第32期 第2四半期 連結会計期間	第33期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 2019年7月1日 至 2019年9月30日	自 2020年7月1日 至 2020年9月30日
1株当たり四半期純利益 (円)	16.49	5.59

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染拡大の影響を受け依然として厳しい状況にあります。5月の緊急事態宣言解除後に緩やかに経済活動が再開され、景気指標に改善の傾向が出ているものの、新型コロナウイルス感染症の影響について終息の見通しは立っておらず、経済活動の抑制傾向は長期化することが懸念されています。

国内の情報サービス業界では、デジタル技術を活用してビジネスや生活を柔軟に変化させるDX(デジタルトランスフォーメーション)の取り組みが加速しているものの、直近においては景気悪化に伴う企業のIT投資の先送りや抑制など一部に慎重な動きがみられます。当社グループの関連する人事労務領域においても、政府が推進する働き方改革や新型コロナウイルス感染拡大に伴うテレワークへの急速な取り組みがあるものの、企業や自治体の投資計画の見直しや先送りが見られます。

このような状況の中、当社グループは、顧客の業務効率化並びに付加価値創造を支援し、顧客満足度をより一層高めるべく努めてまいりました。当社の主力製品である「社労夢(Shalom)シリーズ」は、社会保険、労働保険等に関する業務支援システムとして、既に2,500を超える社労士事務所に幅広く導入いただいております。また、一般法人企業向け製品である「CompanyEdition」シリーズ、年末調整支援ツールである「eNEN(旧:年末調整CuBeクラウド)」、2020年7月に新たにリリースした「Cloud Pocket」に関しても、マーケティング活動を強化し販売拡大を図りました。CuBe事業においては「GooooN」の機能強化を行い、販売ルートを拡大するためのマーケティング活動を強化する等、業容拡大を図りました。

当第2四半期連結累計期間におきまして、当社東京オフィスを移転いたしました。移転先の新しい事務所には、業務の緊密な連携と経営効率化を目指すことを目的に、当社東京オフィスの他、連結子会社および協業する法人等が同時に移転いたしました。これに係る協業する法人等からの受取賃貸料7,035千円を営業外収益として計上しております。

その結果、当第2四半期連結累計期間における業績は売上高1,128,029千円(前年同四半期比4.7%減)、売上原価566,043千円(前年同四半期比3.1%減)、売上高に対する売上原価の比率50.2%(前年同四半期比0.8ポイント増加)、売上総利益561,985千円(前年同四半期比6.3%減)、営業利益75,944千円(前年同四半期比52.6%減)、売上高に対する営業利益の比率6.7%(前年同四半期比6.8ポイント減少)、経常利益83,291千円(前年同四半期比47.8%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益40,976千円(前年同四半期比59.6%減)となりました。また、当社グループが重要な経営指標と考える自己資本利益率(ROE)は、当社単体では5.4%(前年同四半期は10.8%)となりました。連結ベースでは3.2%(前年同四半期は8.9%)となりました。

各セグメントの業績は、次のとおりであります。

(社労夢事業)

社労夢事業においては、働き方改革やテレワーク推進のための業務効率化の必要性を背景に、主要顧客である社会保険労務士市場のみでなく、一般法人市場においてもシステム導入意欲が高まっております。一方で、競合による新規参入が散見され、価格面も含め競争の激化が予想されます。

当第2四半期連結累計期間においては、企業への営業自粛要請に伴う休業補償や雇用調整助成金などの活用について、社会保険労務士の先生方が対応に追われる一方、一般法人市場においてもお客様の人事担当者、決裁権限者の繁忙による商談及び導入作業の遅れが発生しました。また、毎年出展し多くの企業の引き合いにつながっている人材関連ソリューションの専門イベント「Human Capital2020」が、新型コロナウイルス感染拡大の影響により中止になった他、当社主催のセミナーも会場開催の中止を余儀なくされるなど、対面営業に制限がかかる事となりました。

このような状況の中、社労夢製品のフォローアップ説明会や各種セミナーをオンラインで開催し、Webサイトを活

用したプロモーション活動の強化などを進めました。また、昨年リリースした中小企業向け新製品「DirectHR」や株式会社ビジネスネットコーポレーションより事業譲受により引き継いだ「eNEN（旧：年末調整CuBeクラウド）」の機能強化を図りました。

この結果、クラウドサービス売上高は、871,436千円（前年同四半期比6.6%増）となりました。主力サービスである社労夢製品のユーザー数が増加したことに伴う月額利用料の積み上がりに加え、一般法人企業の利用数が増加したことにより、ASPサービス売上高が799,168千円（前年同四半期比12.9%増）となりました。一方で、営業活動が制限された影響を受け社労夢ハウプランの受注及び一般法人企業の新規導入が伸び悩んだことにより、システム構築サービス売上高は72,267千円（前年同四半期比34.0%減）となりました。システム商品販売売上高についても、テレワーク移行の影響を受け46,233千円（前年同四半期比18.1%減）となりました。

また、前連結会計年度において連結子会社である株式会社ビジネスネットコーポレーションより行った、松山開発センターにおけるシステム開発事業の会社分割による承継、及び「eNEN（旧：年末調整CuBeクラウド）」の事業譲受などにより、労務費、ソフトウェア償却費などの売上原価が増加しました。

以上の結果、社労夢事業の売上高は934,770千円（前年同四半期比6.9%増）となり、売上総利益は503,733千円（前年同四半期比2.6%減）、営業利益は104,356千円（前年同四半期比46.9%減）となりました。当社グループで重要な経営指標としている売上高に対する営業利益の比率は11.2%（前年同四半期比11.3ポイント減少）となりました。

（CuBe事業）

CuBe事業では、大手企業の人事総務部門向けに業務プロセスの効率化を目的として個社毎にカスタマイズしたフロントシステムの受託開発と、大手企業向け受託開発を通じて蓄積したノウハウを活かし、中小企業での利便性を実現したクラウドサービスの提供を行っております。

前連結会計年度において、「年末調整CuBeクラウド（現：eNEN）」を株式会社ビジネスネットコーポレーションから親会社である株式会社エムケイシステムへ事業譲渡しました。

特にフロントシステムの受託開発において、新型コロナウイルス感染拡大に伴い、お客様となる企業や自治体の担当者や裁権限者の在宅勤務移行や繁忙により、商談及び導入作業の遅れが発生しました。一方、クラウドサービスにおいては、「GooooN」の販売ルートの開拓、機能強化などを進めました。

以上の結果、CuBe事業の売上高は215,788千円（前年同四半期比31.1%減）、売上総利益は57,894千円（前年同四半期比31.5%減）、営業損失は37,685千円（前年同四半期は35,908千円の営業損失）となりました。なお、CuBe事業の営業損失については、のれん償却額19,430千円を反映しております。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末と比較し137,283千円減少し、585,534千円となりました。当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により獲得した資金は77,411千円（前年同四半期は345,758千円の獲得）となりました。主な増加要因は、減価償却費154,392千円、税金等調整前四半期純利益82,591千円、主な減少要因は、未払消費税等の減少91,025千円、法人税等の支払額71,987千円などによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により使用した資金は276,810千円（前年同四半期は78,643千円の使用）となりました。主な減少要因は、有形固定資産の取得による支出181,068千円、無形固定資産の取得による支出95,786千円などによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により獲得した資金は62,115千円（前年同四半期は67,276千円の使用）となりました。主な増加要因は、長期借入れによる収入200,000千円、主な減少要因は長期借入金の返済による支出94,432千円、配当金の支払額43,420千円などによるものであります。

当社グループの運転資金需要のうち主なものは、売上原価や販売費及び一般管理費に計上される対価や納税資金等であります。設備投資資金には、サーバー増設等の大規模な設備投資があります。また、株主還元については、

財務の健全性に留意しつつ、配当政策に基づき実施しております。

運転資金及び投資資金並びに株主還元等については、主として営業活動から得られるキャッシュ・フローを源泉とする内部資金及び金融機関からの借入を基本としております。

当社グループは、健全な財務体質、継続的な営業キャッシュ・フロー創出能力により、今後も事業成長を確保する目的で手元流動性を高める資金調達や、個別投資案件への資金調達は可能であると考えております。

なお、当第2四半期連結会計期間末における有利子負債の残高は612,807千円となっております。また、当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は585,534千円となっております。

(3) 財政状態の分析

(資産)

当第2四半期連結会計期間末における流動資産の残高は、1,073,146千円（前期比10.3%減）となりました。主な内訳は、現金及び預金612,677千円、売掛金406,787千円となっております。

また、固定資産の残高は1,141,223千円（前期比9.9%増）となりました。主な内訳は、ソフトウェア428,600千円、のれん233,171千円、差入保証金180,855千円、建物141,152千円となっております。

以上の結果、総資産は2,214,369千円（前期比0.9%減）となりました。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における流動負債の残高は、545,039千円（前期比9.1%減）となりました。主な内訳は、1年内返済予定の長期借入金233,304千円、未払金80,881千円、賞与引当金60,049千円となっております。

また、固定負債の残高は369,503千円（前期比11.8%増）となりました。内訳は、長期借入金369,503千円となっております。

以上の結果、負債合計は914,542千円（前期比1.7%減）となりました。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における株主資本は、1,267,909千円（前期比0.2%減）となりました。主な内訳は、資本金219,110千円及び資本剰余金197,457千円、利益剰余金851,842千円となっております。

以上の結果、純資産は1,299,827千円（前期比0.4%減）となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	16,000,000
計	16,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2020年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (2020年11月6日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	5,428,000	5,428,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100株 であります。
計	5,428,000	5,428,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2020年9月30日		5,428,000		219,110		186,110

(5) 【大株主の状況】

2020年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社エヌエムファミリー	大阪府吹田市高城町20番14号	1,200,000	22.11
重田 康光	東京都港区	233,100	4.29
NOMURA PB NOMINEES LIMITED OMNIBUS-MARGIN (CASHPB) (常任代理人 野村証券株式会社)	1 ANGEL LANE, LONDON, EC4R 3AB, UNITED KINGDOM (東京都中央区日本橋1丁目9-1)	231,000	4.26
MSIP CLIENT SECURITIES (常任代理人 モルガン・スタン レーMUFG証券株式会社)	25 CABOT SQUARE, CANARY WHARF, LONDON E14 4QA, U.K. (東京都千代田区大手町1丁目9-7)	215,000	3.96
BNY GCM CLIENT ACCOUNT JPRD AC ISG (FE-AC) (常任代理人 株式会社三菱UF J銀行)	PETERBOROUGH COURT 133 F LEET STREET LONDON EC4A 2BB UNITED KINGDOM (東京都千代田区丸の内2丁目7-1)	190,038	3.50
エムケイシステム従業員持株会	大阪市北区中崎西2丁目4-12 梅田センタービル30階	182,351	3.36
NORTHERN TRUST CO.(AVFC)SUM A/C NON TREATY (常任代理人 香港上海銀行東京 支店 カストディ業務部)	50 BANK STREET CANARY WHARF LONDON E14 5NT, UK (東京都中央区日本橋3丁目11-1)	143,900	2.65
株式会社穂乃ハウス	大阪府吹田市高城町20番14号	140,000	2.58
朝倉 嘉嗣	東京都品川区	123,000	2.27
GOLDMAN SACHS & CO.REG (常任代理人 ゴールドマン・ サックス証券株式会社)	200 WEST STREET NEW YORK, NY, USA (東京都港区六本木6丁目10番1号 六本木 ヒルズ森タワー)	115,900	2.14
計	-	2,774,289	51.12

(注) 1 2020年6月23日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書の変更報告書において、シュバイツェル・インベストメント株式会社が2020年6月23日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当第2四半期会計期間末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、その大量保有報告書(変更報告書)の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
シュバイツェル・インベストメント 株式会社	東京都千代田区平河町2-4-14 平河町KSビル4階	238,900	4.40

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2020年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 500		
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,425,400	54,254	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。なお、単元株式数は100株であります。
単元未満株式	普通株式 2,100		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	5,428,000		
総株主の議決権		54,254	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式6株が含まれております。

【自己株式等】

2020年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社エムケイシステム	大阪市北区中崎西二丁目 4番12号	500		500	0.01
計		500		500	0.01

(注) 当社は単元未満自己株式6株を保有しております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(2020年7月1日から2020年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2020年4月1日から2020年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、太陽有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	749,960	612,677
売掛金	420,149	406,787
商品	5,904	7,207
仕掛品	1,451	15,042
貯蔵品	173	108
前払費用	17,623	27,940
未収消費税等		123
その他	1,004	3,258
流動資産合計	1,196,267	1,073,146
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	18,455	141,152
車両運搬具（純額）	2,608	2,173
工具、器具及び備品（純額）	41,623	86,490
有形固定資産合計	62,688	229,816
無形固定資産		
ソフトウェア	476,781	428,600
ソフトウェア仮勘定	29,507	33,918
商標権	1,535	1,432
電話加入権	1,218	1,218
のれん	252,602	233,171
無形固定資産合計	761,646	698,341
投資その他の資産		
出資金	70	60
差入保証金	180,890	180,855
繰延税金資産	33,078	32,051
その他	98	98
投資その他の資産合計	214,137	213,065
固定資産合計	1,038,471	1,141,223
資産合計	2,234,739	2,214,369

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	27,019	16,551
短期借入金	1 10,000	1 10,000
1年内返済予定の長期借入金	166,644	233,304
未払金	91,235	80,881
未払費用	32,347	37,982
未払法人税等	81,720	46,747
未払消費税等	94,545	3,644
前受金	33,341	48,240
賞与引当金	55,634	60,049
その他	7,099	7,638
流動負債合計	599,588	545,039
固定負債		
長期借入金	330,595	369,503
固定負債合計	330,595	369,503
負債合計	930,183	914,542
純資産の部		
株主資本		
資本金	219,110	219,110
資本剰余金	197,457	197,457
利益剰余金	854,151	851,842
自己株式	466	499
株主資本合計	1,270,251	1,267,909
非支配株主持分	34,303	31,917
純資産合計	1,304,555	1,299,827
負債純資産合計	2,234,739	2,214,369

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年9月30日)
売上高	1,183,640	1,128,029
売上原価	583,947	566,043
売上総利益	599,692	561,985
販売費及び一般管理費	439,433	486,041
営業利益	160,259	75,944
営業外収益		
受取利息	2	3
受取配当金	1	1
受取ロイヤリティー		300
受取賃貸料		7,035
助成金収入		1,056
保険解約返戻金	21	25
仕入割引	5	190
還付加算金	358	
その他	49	69
営業外収益合計	439	8,681
営業外費用		
支払利息	1,267	1,333
その他	1	0
営業外費用合計	1,269	1,334
経常利益	159,429	83,291
特別損失		
有形固定資産除却損		700
特別損失合計		700
税金等調整前四半期純利益	159,429	82,591
法人税、住民税及び事業税	33,716	42,842
法人税等調整額	27,984	1,026
法人税等合計	61,700	43,868
四半期純利益	97,728	38,723
非支配株主に帰属する四半期純損失()	3,756	2,253
親会社株主に帰属する四半期純利益	101,485	40,976

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年9月30日)
四半期純利益	97,728	38,723
四半期包括利益	97,728	38,723
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	101,485	40,976
非支配株主に係る四半期包括利益	3,756	2,253

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	159,429	82,591
減価償却費	127,873	154,392
のれん償却額	19,430	19,430
受注損失引当金の増減額(は減少)	10,367	
賞与引当金の増減額(は減少)	4,278	4,415
受取利息及び受取配当金	3	4
支払利息	1,267	1,333
売上債権の増減額(は増加)	72,261	13,362
たな卸資産の増減額(は増加)	32,986	14,828
仕入債務の増減額(は減少)	277	10,467
未払消費税等の増減額(は減少)	84,739	91,025
未払金の増減額(は減少)	20,764	11,145
その他	18,930	2,674
小計	345,262	150,728
利息及び配当金の受取額	2	3
利息の支払額	1,267	1,333
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	1,762	71,987
営業活動によるキャッシュ・フロー	345,758	77,411
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	2,838	181,068
無形固定資産の取得による支出	85,354	95,786
出資金の回収による収入		10
敷金及び保証金の差入による支出	1,431	
敷金及び保証金の回収による収入	10,981	35
投資活動によるキャッシュ・フロー	78,643	276,810
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	10,000	
長期借入れによる収入	100,000	200,000
長期借入金の返済による支出	102,906	94,432
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	10,839	
自己株式の取得による支出	109	32
配当金の支払額	43,421	43,420
財務活動によるキャッシュ・フロー	67,276	62,115
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	199,839	137,283
現金及び現金同等物の期首残高	299,755	722,818
現金及び現金同等物の四半期末残高	499,595	585,534

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 当座貸越契約及びコミットメントライン契約

当社グループにおいては、運転資金の効率的な調達を行うため取引金融機関と当座貸越契約及びコミットメントライン契約を締結しております。当第2四半期連結会計期間末における当座貸越契約及びコミットメントライン契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年9月30日)
当座貸越極度額及びコミットメントライン契約の総額	300,000千円	300,000千円
借入実行残高	10,000千円	10,000千円
差引額	290,000千円	290,000千円

なお、上記の契約のうち、当社のコミットメントライン契約には次の財務制限条項が付されております。

(借入枠200,000千円 借入実行額 - 千円)

単体決算での純資産の部を前年同期比75%以上に維持すること。

単体決算において経常利益が損失とならないこと。

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
役員報酬	52,500千円	46,680千円
給与手当	90,253 "	86,219 "
諸手数料	41,010 "	42,407 "
賞与引当金繰入額	20,163 "	22,104 "

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
現金及び預金	526,735千円	612,677千円
預入期間が3か月を超える定期預金	27,140 "	27,143 "
現金及び現金同等物	499,595千円	585,534千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年6月20日 定時株主総会	普通株式	43,421	8	2019年3月31日	2019年6月21日	利益剰余金

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年6月25日 定時株主総会	普通株式	43,420	8	2020年3月31日	2020年6月26日	利益剰余金

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	社労夢事業	CuBe事業	合計	調整額 (注)	四半期連結 損益計算書 計上額
売上高					
外部顧客への売上高	874,318	309,322	1,183,640		1,183,640
セグメント間の内部売上高 又は振替高	276	3,852	4,128	4,128	
計	874,594	313,174	1,187,768	4,128	1,183,640
セグメント利益又は損失()	196,384	35,908	160,476	216	160,259

(注) 1. セグメント利益又は損失()の調整額は、セグメント間取引消去額であります。

2. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	社労夢事業	CuBe事業	合計	調整額 (注)	四半期連結 損益計算書 計上額
売上高					
外部顧客への売上高	917,304	210,725	1,128,029		1,128,029
セグメント間の内部売上高 又は振替高	17,466	5,062	22,528	22,528	
計	934,770	215,788	1,150,558	22,528	1,128,029
セグメント利益又は損失()	104,356	37,685	66,670	9,274	75,944

(注) 1. セグメント利益又は損失()の調整額は、セグメント間取引消去額であります。

2. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
1株当たり四半期純利益	18円70銭	7円55銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益	101,485	40,976
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益	101,485	40,976
普通株式の期中平均株式数(株)	5,427,642	5,427,516

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年11月5日

株式会社エムケイシステム
取締役会 御中

太陽有限責任監査法人

大阪事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 森 内 茂 之

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 高 田 充 規

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社エムケイシステムの2020年4月1日から2021年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2020年7月1日から2020年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2020年4月1日から2020年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社エムケイシステム及び連結子会社の2020年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。